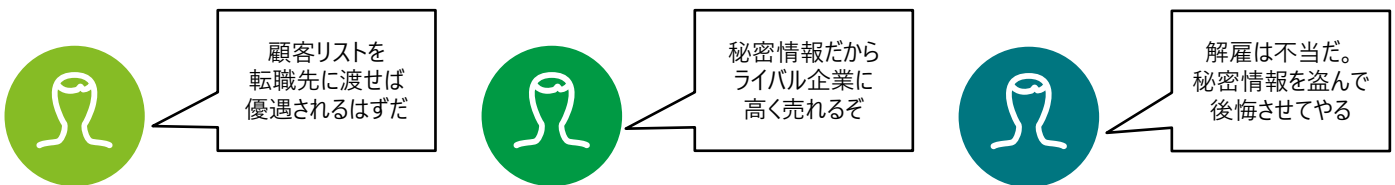


フォレンジック技術を活用した情報漏えい調査サービス

漏えいした情報の内容や持ち出し経路を特定し、適切な対応を支援

パソコンやスマートフォンの紛失・盗難、マルウェアの感染、あるいは外部からの不正アクセスなど、情報漏えいの原因はいくつもありますが、昨今特に問題となっているのは、従業員が不正に情報を持ち出すなどの内部犯罪・内部不正による情報漏えいです。具体的な例としては、退職者が転職先で有利なポジションを獲得するために、営業秘密や顧客情報を持ち出すといったことが挙げられます。デロイト トーマツでは、こうした事象が発生した際に必要不可欠となる事実調査を、デジタルフォレンジック技術を活用し、支援します。

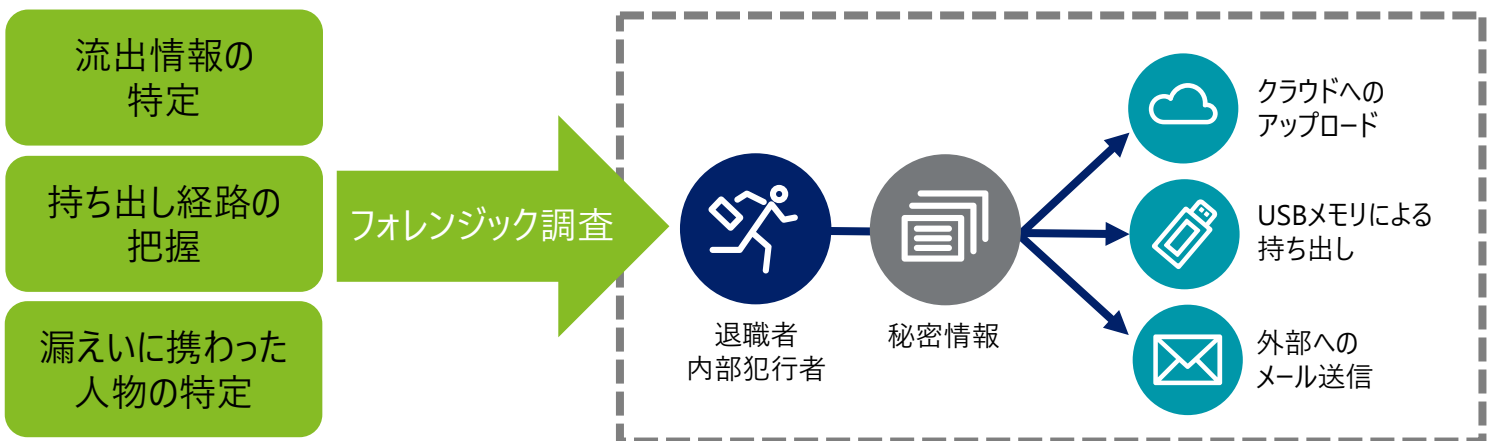
従業員が内部不正行為を行う動機



内部不正による情報漏えいは、ブランドの毀損や取引先の信用が損なわれるなど大きなダメージを受けるだけでなく、場合によっては訴訟に発展する可能性があります。

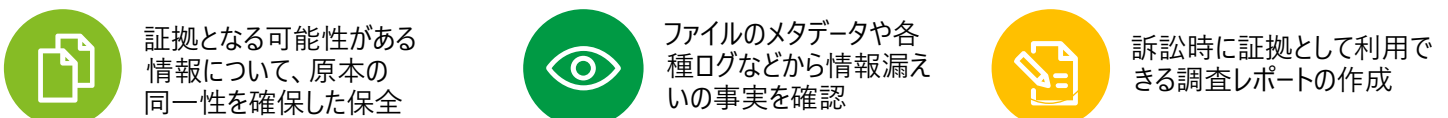
デジタルフォレンジックにより、情報漏えいの詳細を把握

情報漏えいが発覚したとき、まず必要となるのは正確な事実の把握です。デロイト トーマツでは調査を実施する際、デジタルフォレンジック技術を活用し、PC本体の起動履歴やファイルへのアクセス履歴、外付けメディアの接続履歴などの調査、さらにはメールの分析や削除済みファイルの復元などを行うことにより、流出した情報の特定や情報を持ち出した経路の把握、漏えいに携わった人物の特定などを支援します。



法的紛争にも利用できる調査レポートを作成

電子データの扱いを熟知したプロフェッショナルが、公平かつ中立な立場で調査・事実の裏付けを行い、調査レポートを作成します。訴訟に発展した際には調査レポートを証拠として提出することで、法的紛争を有利に進めることができます。



不正の早期発見を可能にするメールモニタリング

デロイト トーマツでは、情報漏えい発覚後の調査だけでなく、不正の兆候をいち早く検知できるメールモニタリングを実施することも可能です。これを活用することにより、問題行動の早期発見を実現するほか、コストの適正化を図ることが可能になります。



※1 「LD3」(Law-designed Data Dynamics) は、インフォメーションガバナンスの観点から企業の情報管理を支援するデロイト トーマツ独自のクラウドプラットフォームです。

問題行動の早期発見

グレーゾーンが多い違法行為は、
メールのコミュニケーションデータに 出
やすく、これを監視することが可能

不正の兆候把握

第三者のチェックが入ることで、
内部通報では発見し辛い不正の
兆候を捉え、調査を実施することが可能

コストの最適化

対象者・部門を絞り込み、大量なメール
データを必要な量のみ必要なコストで
管理することで効率的にモニタリング可能

デロイト トーマツでは、企業内で発生したさまざまな不正に対し、AIを活用した専門ツールによる事実調査の支援を行う「デジタルフォレンジック」、調査の範囲設計から実際の調査までクライアントのニーズに合わせた支援を行う「不正対応アドバイザー」など、幅広いサポート体制を整えています。また国を跨いで調査を実施する必要がある場合でも、グローバルに展開する拠点と連携し、同一水準の調査を全世界で同時に提供することが可能です。

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

フォレンジックテクノロジー

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル

TEL 03-6213-1180 FAX 03-6213-1085

E-mail dt-cm@tohmatsumo.co.jp

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL (または “Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して “デロイトネットワーク”）を通じ Fortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2020. For information, contact contact Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC.



IS 669126 / ISO 27001